

範囲指定なし 第9問 問題

次の各取引について仕訳しなさい。ただし、問題文で指示されている勘定科目以外は、許容勘定科目表から最も適当と思われるものを選ぶこと。

1. 決算にあたり、売掛金期末残高¥5,400,000に対して、3%の貸倒引当金を設定する。なお、貸倒引当金の期末残高は¥72,000である。
2. 建物（取得原価¥10,000,000、減価償却累計額¥6,000,000）が火災にあい、焼失した。この建物には総額¥4,500,000の保険を付していたので、直ちに保険会社に保険金の支払いを請求した。なお、仕訳方法は間接法を採用している。
3. 山梨商事株は、不用になった土地¥3,000,000を¥3,600,000で静岡不動産株に売却し、代金は1か月後に受け取ることにした。
4. 当期首に沖縄商事株は、那覇商事株を¥20,000,000で買収し、代金は現金で支払った。買収時点における那覇商事株の資産合計の時価は¥80,000,000、負債合計の時価は¥65,000,000であった。なお、資産総額は「諸資産」勘定、負債総額は「諸負債」勘定を用いて仕訳すること。
5. 名古屋物産株が発行した社債（額面総額：¥20,000,000、期間：5年、利率：年3.65%、利払日：毎年3月および9月末日）を6月1日に額面@¥100につき¥98.5で取得し、代金は端数利息とともに当座預金から支払った。なお、当社はこの社債を満期日に償還されるまで保有する予定である。また、端数利息は1年を365日とする日割計算によることとする。
6. 決算にあたり、建物に対して減価償却費を計上する。この建物の取得原価は¥8,000,000、残存価額は取得原価の10%、耐用年数は30年、計算方法は定額法である。なお、仕訳方法は直接法を採用している。
7. 決算にあたり、切手と収入印紙の未使用分を調べたところ、切手が¥40,000、収入印紙が¥80,000分残っていることが判明した。なお、当社はいずれも購入時に費用として処理している。
8. 決算にあたり、当期首に取得した備品（取得原価¥1,000,000、残存価額ゼロ、耐用年数8年）について、定額法により減価償却を行った。税法で認められている耐用年数は10年であるため、減価償却に関する税効果の仕訳を行う。なお、法人税等の実効税率は40%とする。
9. 当期における支店の獲得した利益は¥650,000であった。支店の損益勘定を締め切るための仕訳を行うこと。
10. 子会社は親会社に対して、以前より仕入金額に20%の利益を付加して商品を販売しており、親会社は子会社より仕入れた商品を外部に販売している。当期末に親会社が保有する商品のうち、子会社から仕入れた金額は¥600,000である。なお、親会社は子会社の発行済株式の70%を保有している。連結上必要な未実現利益を消去する仕訳を行いなさい。

範囲指定なし 第9問 模範解答

	仕		訳	
	借方科目	金額	貸方科目	金額
1	貸倒引当金繰入	90,000	貸倒引当金	90,000
2	建物減価償却累計額 未決算	6,000,000 4,000,000	建物	10,000,000
3	未収入金	3,600,000	土地 固定資産売却益	3,000,000 600,000
4	諸資産 のれん	80,000,000 5,000,000	諸負債 現金	65,000,000 20,000,000
5	満期保有目的債券 有価証券利息	19,700,000 124,000	当座預金	19,824,000
6	減価償却費	240,000	建物	240,000
7	貯蔵品	120,000	通信費 租税公課	40,000 80,000
8	繰延税金資産	10,000	法人税等調整額	10,000
9	損益	650,000	本店	650,000
10	売上原価 非支配株主持分	100,000 30,000	商品 非支配株主に帰属する当期純利益	100,000 30,000

【解説】

- $¥5,400,000 \times 3\% - ¥72,000 = ¥90,000$
- 端数利息；30日(4月)+31日(5月)+1日(6月)=62日、
 $¥20,000,000 \times 3.65\% \times 62 \text{日} / 365 \text{日} = ¥124,000$
 取得原価； $¥20,000,000 \div ¥100 = 200,000$ 口、 $200,000 \text{口} \times ¥98.5 = ¥19,700,000$
- $¥8,000,000 \times 0.9 \div 30 \text{年} = ¥240,000$
- $(¥1,000,000 \div 8 \text{年} - ¥1,000,000 \div 10 \text{年}) \times 40\% = ¥10,000$
- 未実現利益； $¥600,000 \div 120\% \times 20\% = ¥100,000$
 非支配株主持分の減少； $¥100,000 \times 30\% = ¥30,000$